

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年	877,138人	58.08	km <sup>2</sup>	15,102人	877,138人	24.4.1	857,737人										
17年	841,165人	58.08	km <sup>2</sup>	14,483人	841,165人	23.4.1	853,190人										

区	分	平	成	23	年	度	平	成	22	年	度	増	減	率	区	分	平	成	23	年	度	平	成	22	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A	238,526,769	242,132,761	△ 1.5	基準財政需要額	143,728,542	138,160,127								基準財政収入額	103,325,049	104,132,187									
歳入歳出差引額	C	2,503,030	2,976,421	△ 15.9	標準財政規模	172,393,286	177,464,654								臨時財政対策債	10,094,906	20,417,806									
実質収支	E	1,894,395	2,070,436	△ 8.5	財政力指数	0.76	0.77								実質収支比率	1.1%	1.2%									
単年度収支	F	△ 176,041	△ 30,676		経常収支比率	86.5%	87.0%								(1.2%)	(1.3%)										
積立金	G	62,245	106,632	△ 41.6	地方債現在高	70,369,234	71,405,120								債務負担行為額	28,302,838	27,772,165									
繰上償還金	H	0	-	皆減	実質単年度収支	△ 113,796	75,956																			
積立金取崩し額	I	0	-	皆減																						

平成23年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	23	年	度	平	成	22	年	度	区	分	平	成	23	年	度	平	成	22	年	度	
実質赤字比率		—	%	〔 11.25 % 〕	—	%	〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 1.0	%	〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕	将来負担比率		—	%	〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕					
連結実質赤字比率		—	%	〔 16.25 % 〕	—	%	〔 16.25 % 〕																	

職員数等の状況						積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計																
区	分	24.4.1			23.4.1																							
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数								一人当たり平均給料月額															
普通会計	一般職員	4,875	319,298	195	4,898								323,042	積立	22年度末現在高	千円	千円	千円	千円									
	うち技能労務	792	307,110	3	849	308,201	23年度	積立額	62,245	21,809	329,050	413,104																
	教育公務員	55	365,214	3	53	364,061							取崩し額							0	0	1,365,467	1,365,467					
	臨時職員	0	-	0	0	-																		調整額	1,025	0	0	1,025
	小計	4,930	319,810	198	4,951	323,482																						
その他の会計	153	330,088	8	155	331,931																							
合計		5,083	320,119	206	5,106	323,738																						

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( ) 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( ) 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	105,514,401	44.2	△ 0.5	人 件 費	51,128,215	21.7	0.4	47,208,924	46,658,625	28.6	
地 方 譲 与 税	1,350,136	0.6	△ 0.2	うち職員給	32,446,532	13.7	△ 1.1	31,330,012	28,537,876	17.5	
利 子 割 交 付 金	1,504,104	0.6	△ 7.3	うち退職金	5,128,201	2.2	11.2	5,128,201	4,586,054	2.8	
配 当 割 交 付 金	669,941	0.3	9.7	扶 助 費	60,001,746	25.4	8.6	23,621,102	23,592,353	14.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	148,890	0.1	△ 20.5	公 債 費	10,227,537	4.3	10.8	10,227,402	10,198,823	6.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,287,986	3.5	△ 0.3	元 利 償 還 金	10,226,512	4.3	10.8	10,226,377	10,197,798	6.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	1,025	0.0	△ 60.8	1,025	1,025	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	674,401	0.3	△ 16.0	義 務 的 経 費 計	121,357,498	51.4	5.1	81,057,428	80,449,801	49.3	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,563,169	0.7	29.2	物 件 費	40,430,511	17.1	3.2	33,909,120	33,012,733	20.2	
財 政 調 整 交 付 金	42,535,588	17.8	19.2	維 持 補 修 費	528,068	0.2	4.6	525,418	519,686	0.3	
普通 交 付 金	40,403,493	16.9	18.7	補 助 費 等	16,602,149	7.0	△ 2.1	14,892,262	13,537,361	8.3	
特 別 交 付 金	2,132,095	0.9	29.6	積 立 金	413,104	0.2	△ 45.2	789			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	118,441	0.0	△ 3.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	162,367,057	68.1	4.2	貸 付 金	2,587,478	1.1	35.2	2,583,478	55,398	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,163,748	0.5	21.5	繰 出 金	21,292,934	9.0	△ 2.6	19,201,787	13,493,080	8.3	
使 用 料	5,480,430	2.3	△ 0.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	1,256,580	0.5	△ 2.3	そ の 他 経 費 計	81,854,244	34.7	0.8	71,112,854	60,618,258	37.2	
国 庫 支 出 金	34,802,664	14.6	△ 7.1	普 通 建 設 事 業 費	32,811,997	13.9	△ 22.9	15,029,122			
都 支 出 金	15,619,996	6.5	△ 12.3	補 助 事 業 費	11,938,327	5.1	△ 44.9	4,908,369			
財 産 収 入	966,206	0.4	△ 43.5	単 独 事 業 費	20,873,670	8.8	△ 0.0	10,120,753			
寄 附 金	169,175	0.1	18.5	うち人件費	973,117	0.4	△ 2.5	973,117			
繰 入 金	1,365,467	0.6	△ 81.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	2,976,421	1.2	△ 7.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	4,366,025	1.8	9.6	投 資 的 経 費 計	32,811,997	13.9	△ 22.9	15,029,122			
地 方 債	7,993,000	3.4	21.8								
特 定 財 源 計	76,159,712	31.9	△ 11.7								
合 計	238,526,769	100.0	△ 1.5	合 計	236,023,739	100.0	△ 1.3	167,199,404			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	1,113,829	0.5	27.8	特 別 区 民 税	100,508,827	95.3	△ 0.9
総 務 費	27,421,821	11.6	△ 0.8	軽 自 動 車 税	238,062	0.2	△ 0.6
民 生 費	108,958,225	46.2	3.8	特 別 区 た ば こ 税	4,755,810	4.5	9.3
衛 生 費	19,917,181	8.4	5.4	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	836,452	0.4	28.2	入 湯 税	11,702	0.0	△ 3.6
農 林 水 産 業 費	191,566	0.1	△ 1.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,801,881	0.8	7.3	合 計	105,514,401	100.0	△ 0.5
土 木 費	26,474,743	11.2	△ 26.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	693,341	0.3	2.2	現 年 課 税 分 (%)	98.1	23.3	92.7
教 育 費	38,374,157	16.3	0.8	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			
公 債 費	10,240,543	4.3	10.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	236,023,739	100.0	△ 1.3	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	77,978,184	4.2	6,987,848
				事 業 会 計	76,220,196	4.8	0
				老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	—	—	皆 減
				事 業 会 計	—	—	皆 減
				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	10,371,796	1.8	1,155,842
				事 業 会 計	9,730,482	△ 3.4	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	46,600,704	4.1	6,804,304
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	46,469,075	4.2	0
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	1,025,181	△ 2.7	1,023,588
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	1,025,181	△ 2.7	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。